

NHK学園

2025年度 事業計画および収支予算

【学校法人NHK学園】

2025年度 事業計画

基本方針

社会が、大きく、たいへんな速度で変化しています。生徒・学生・受講者の本物を求める目はより切実なものになっています。中期事業計画の2年目となる2025年度は、その変化と厳しい目を強く意識しながら、学園が長く社会から必要だとされるように、コンテンツとサービスの充実策を具体的に構想し着実に形にしていける「移行のための一年」とします。

コンテンツとサービスの充実のための基本コンセプトは、高校は「自立と選択」、生涯学習講座と社会福祉士養成課程は「学びの継続とつながり」です。

長い歴史の中で学園が築き上げてきた、そして、次にめざすコンテンツやサービスの内容を、リアルな場でもネット上でも、よりわかりやすく発信して認知度を高め、生徒・学生・受講者を集めます。あわせて、人材もシステムも活用して管理コストを削減し、持続可能な経営基盤を構築していきます。

1. 高等学校

多様なメディアを活用するNHK学園ならではの「新たな学びのかたち」を進化させるとともに、2026年度から東京本校で計画しているコースの再編に向けて、学則の変更などの事前準備を完成させます。また、外部団体との連携を深め、生徒一人ひとりの「自立」を支援する特別活動や進路指導を充実させるとともに、文部科学省から受託する二つの事業を継続し、不登校生徒への支援モデルの研究や、通信制高校の特色を生かしたデータサイエンスの指導方法の研究を深め、社会に発信して貢献していきます。また、学びの継続のための生徒支援を強化しながら、事務業務の効率化とコストの削減を図ります。

2. 生涯学習

【社会教育】

生涯学習講座の開講から50周年を迎えることを機に、「学びを継続し生きる力につながる講座」へとリブランディングし、講座の開発と内容の充実・更新をすすめ、より受講しやすく体系化して提供していきます。また、学校外学修講座のコミュニケーションスキルや日本語学習支援オンライン講座など、新たな分野の開拓にも取り組みます。

【福祉教育（社会福祉士養成課程）】

社会に貢献できる社会福祉士を養成するために、最新の情報と実践的な教育を学生に提供し、国家試験の高い合格率を維持します。各方面で活躍する修了生に呼び掛けて「修了生ネットワーク」を創設し、修了生による実践の交流と学びの場として運営していきます。そして、持続可能な運営体制を検討し、構築していく1年とします。

3. 持続可能な組織運営と経営基盤の確立

4月に施行される改正私立学校法を踏まえ、さらなるガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図ります。質の高い教育・文化活動を持続するとともに、持続可能な経営を実現するために、各部門が連携して人材の確保と育成を進めます。合わせて、業務とリスクの更なる「見える化」に取り組み、教職員が経営の課題を共有して解決に取り組む組織づくりを進めます。

重点施策と行動計画

1. 高等学校

(1) 「自立」に向けた教科指導と特別活動の改善

- ・新ネット学習システムの利用推進
- ・特別活動や進路指導の充実のための外部団体との協働
- ・多様な学びの場を提供する生涯学習講座の通年受講と全国の生徒向けのオンライン講座の継続
- ・文部科学省「DXハイスクール事業」の継続による、データサイエンス領域の学習指導の展開

(2) チームによる心理的福祉的サポートの充実

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの態勢の充実と教職員との協働の推進
- ・困難な状況にある生徒の学習継続のための支援や情報提供の強化
- ・学びの多様化学校（ライフデザイン・コース）におけるサポート体制充実と職業技術科目の変更

(3) 新たな社会貢献の探究と実践

- ・文部科学省「多様性に応じた新時代の学びの充実支援事業」の研究の推進と指導事例の発信
- ・NHK高校講座の制作への協力と番組の新たな活用方法の発信
- ・NHK各放送局との連携による協力校での「NHK出前講座」開催
- ・地域の不登校中学生への支援の検討

(4) 将来を見据えた学習コースやスクーリングの再編成

- ・2026年度から再編する学習コースの具体的な活動内容、運営方法の検討・決定
- ・ライフデザインコースの職業技術科目「社会生活入門」の開講と「コミュニケーション・ライフ」の全国での展開

(5) ブランディングによる情報発信強化と経営基盤の安定化

- ・生徒数の安定的確保に向けたホームページの刷新と地域の教育関係者との関係づくりの推進
- ・コスト削減と生徒の利便性向上のための学校事務業務の改善

(6) 教職員の計画的な育成とアカウンタビリティの向上

- ・指導力向上のための研修の継続的な実施
- ・学校評価の公表と第三者評価の活用による学校運営の改善

2. 生涯学習

【社会教育】

（１）学び続け生きる力となる生涯学習講座の提供

- ・生涯学習講座50周年の記念事業を実施
- ・通信講座とオープンスクールの一体運営の強化
- ・通信講座でのアーカイブスの制作と活用
- ・地域に貢献するオープンスクール講座の開発・提供
- ・学校外学修「コミュニケーションスキル」の外部販売・運営
- ・外国につながるのある児童生徒向けの日本語学習オンライン講座の自治体での試行

（２）コンパクトで持続可能な運営体制の構築

- ・収益性の低い講座や作品展の統廃合
- ・通信講座システムの更新に合わせた業務の見直しによる効率化
- ・企画開発力強化につながる人材育成

（３）高等学校への貢献

- ・高等学校の登校コース向けセレクション講座（通年）、全生徒向けオンライン講座（秋期）の拡充

【福祉教育（社会福祉士養成課程）】

（１）社会に貢献できる社会福祉士の養成

- ・社会福祉士をめぐる最新の情報を学生に提供し、実践的で質の高い教育を実施
- ・福祉現場の事例を学ぶ補助教材としてNHK地域アーカイブスを活用
- ・国家試験での高い合格率の維持

（２）特色ある社会貢献活動の実践

- ・修了後も学び続けられ、実践に役立つ場として「修了生ネットワーク」を運営
- ・地域の社会福祉活動との連携・協力で、地域との関係を強化
- ・社会貢献活動の積極的な発信

（３）コンパクトで強靱な運営体制の構築

- ・収支バランスの取れた運営体制の検討と構築
- ・2026年度入学生募集の積極的な展開

3. 持続可能な組織運営、経営基盤の確立

(1) ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底

- ・新たな「内部統制システム整備の基本方針」に基づく、適正な業務運営と体制・ルール整備
- ・教職員一人ひとりの経営課題に対する理解を深めるための取り組みの強化
- ・生徒・学生・受講者等の個人情報のより適切な管理
- ・フリーランス・事業者間取引適正化等法や下請法など法令に則った業務運営

(2) 持続可能な組織体制の整備・強化

- ・学園の発信力を高めるための広報体制の整備強化
- ・委託業務の仕様見直し等による管理経費の更なる節減
- ・組織活性化のための部局横断の人事交流
- ・年間研修計画に基づく教職員の育成とスキルアップ
- ・緊急時に生徒・受講者等の安全を守るための対応力向上
- ・業務の継続を確保するための情報システムの基盤整備

(3) 情報セキュリティの強化とシステムの活用による業務改善

- ・個人情報の管理徹底のための情報システムセキュリティの維持・強化
- ・文部科学省のＩＣＴ環境整備の方針を踏まえての必要な施策の検討・実施

(4) 地域貢献

- ・国立市との包括連携協定に基づく、地域社会への貢献
- ・オープンスクールのある自治体などとの地域連携施策の検討・推進

2025 年 度

事業計画 説明資料

2025年度 事業運営の基本事項

1. 生徒・学生・受講者数

区 分	2025年度	2024年度	備 考
(1) 高 等 学 校	3,402 人	3,419 人	
① 普 通 科 生	3,202 人	3,219 人	後期入学生を含む
(入 学 生)	1,237 人	1,305 人	新入・転入・編入生
(在 校 生)	1,965 人	1,914 人	
② 併 修 生	150 人	150 人	
(科 目 人)	(1,827単位人)	(1,685単位人)	
③ 特 科 生	50 人	50 人	
(科 目 人)	(225単位人)	(220単位人)	
(2) 生 涯 学 習	43,288 人	44,750 人	(科目人)
① 通 信 講 座	10,824 人	11,650 人	
郵便講座	10,132 人	11,650 人	2024年度はカワイイ講座を含む
オンライン講座	692 人		
② オ ー プ ン ス ク ー ル	32,464 人	33,100 人	(科目人)
定期講座	30,004 人	30,400 人	
一日講座	2,460 人	2,700 人	
(3) 社会福祉士養成課程	377 人	375 人	
① 一 般 養 成 科	362 人	360 人	
1 年 6 ヶ 月	272 人	270 人	
(うち新入生	135 人	100 人)	
1 年 コ ー ス	90 人	90 人	
② 短 期 養 成 科	15 人	15 人	

2. 高等学校スクーリング

区 分	対 象	実施場所	2025年度	2024年度
通 常	本校生(S・L)	本 校	月 5 回	月 5 回
ス ク ー リ ン グ	登 校 コ ー ス	本 校	週 3 回	週 3 回
	協力校生(S・L)	協 力 校	月 2 回	月 2 回
集 中	集 中 生	本 校	年 2 回	年 2 回
ス ク ー リ ン グ		地 方	年 8 回	年 8 回
補 習	全 員	本 校	年 12 回	年 14 回
ス ク ー リ ン グ				

3. 実技・実習施設数

区 分	2025年度	2024年度
社 会 福 祉 士 養 成 課 程	532 施設	586 施設

4. 業務体制

区 分	2025年度	2024年度
協 力 校	32校	33校
参与(放送局長)	53人	53人
要 員	127人	127人

○ 2025年度 事業運営の基本事項

(単位：円)

区 分	2025年度単価	備 考
(1) 高 等 学 校		
① 普 通 科 生		
入 学 選 抜 料	10,000	2023年度以前
	12,000	2024年度以降
入 学 金	35,000	
施 設 設 備 充 実 費	10,000	2023年度以前スタンダード・ライフデザイン
	20,000	2024年度以降スタンダード・ライフデザイン
	50,000	2023年度以前登校コース
	65,000	2024年度以降登校コース
教 育 運 営 費	10,000	2013年度以前スタンダードコース
	20,000	2021年度以前スタンダードコース
	30,000	2023年度以前スタンダードコース
	40,000	2024年度以降スタンダードコース
	60,000	2021年度以前ネット学習/Doitコース
	80,000	2023年度以前ライフデザイン コース
	100,000	2024年度以降ライフデザイン コース
	120,000	2018年度以降登校コース
	140,000	2023年度以前登校コース
	160,000	2024年度以降登校コース
授 業 料		【授業料 1単位あたり年額】
2021年度以降入学生	12,000	スタンダード/ライフデザイン コース
2018年度以降入学生	15,000	登校コース
2020年度以前入学生	12,000	ネット学習/Do i t コース
//	10,000	ベーシックコース
2017年度以前入学生	10,000	ネット学習/Do i t コース
//	8,000	ベーシックコース
2015年度以前入学生	8,000	Do i t コース
2013年度以前入学生	7,000	コース共通
② 併 修 生		
登 録 料	10,000	2025年度新設
施 設 設 備 充 実 費	10,000	2025年度変更
教 育 運 営 費	20,000	2025年度変更
授 業 料	12,000	1単位あたり年額
③ 特 科 生		
授 業 料	9,000	1単位あたり年額
(2) 生 涯 学 習		
① 通 信 講 座	27,700	平均受講料（2024年度27,700円）
② オ ー プ ン ス ク ー ル	14,600	平均受講料（2024年度14,600円）
(3) 社 会 福 祉 士 養 成 課 程		
① 一般養成科		
入 学 選 抜 料	10,000	2025年度～（第1期・第2期出願者は免除）
入 学 金	40,000	2024年度～
（1年6ヶ月コース）		
授 業 料	360,000	2024年度～コース当り
実 習 費	270,000	2023年度～基本実習費
（1年コース）		
授 業 料	305,000	2024年度～コース当り免除適用後平均
② 短期養成科		
入 学 選 抜 料	10,000	2025年度～（第1期・第2期出願者は免除）
入 学 金	40,000	2024年度～
授 業 料	230,000	2024年度～

2025年度 予算の概要

（単位：百万円：単位未満切捨て）

科 目	2025年度	2024年度	増 減 額	増 減 率	主 な 増 減 内 訳
事業活動収入	2,868	2,880	△ 11	△ 0.4 %	
学生生徒納付金	2,242	2,265	△ 23	△ 1.0 %	高等学校 16 生涯学習 △ 39
手 数 料	23	24	0	△ 2.2 %	入学選抜料等 △ 1
寄付金・補助金	402	425	△ 23	△ 5.4 %	NHK助成金等 △ 23
雑 収 入 等	200	165	35	21.3 %	東京都私学財団交付金 31 自費出版 5 受取利息・配当金 3 その他 △ 4

事業活動支出	2,967	2,977	△ 10	△ 0.3 %	
人 件 費	1,424	1,386	37	2.7 %	教職員給与等 13 退職金 32 賞与手当引当金繰入 △ 8
教育研究経費	1,213	1,255	△ 41	△ 3.3 %	消耗品（アッリガ他） △ 11 光熱水費 △ 3 奨学費 △ 9 通信運搬費 △ 23 印刷製本費 △ 17 賃借料 △ 3 報酬委託手数料 △ 38 ・添削講師報酬 △ 9 ・指導部長等報酬 △ 4 ・業務委託費（建物管理） △ 7 ・業務委託費（システム運用） 6 ・業務委託費（自費出版等） △ 16 ・その他 △ 8 減価償却費 17 その他 46
管 理 経 費	325	335	△ 10	△ 3.1 %	賃借料 2 公租公課 △ 17 報酬委託手数料 6 その他 △ 1
徴収不能引当金	4	0	4	0.0 %	
資産処分差額	0	0	0	0.0 %	
当年度収支差	△ 98	△ 97	△ 1	—	
基本金組入額	△ 74	△ 37	△ 37	—	
組入後収支差	△ 173	△ 134	△ 39	—	

前年度からの繰越	63	106	△ 43	—	
基本金取崩額	167	20	147	—	
基本金計上後 当年度収支	△ 6	△ 113	107	—	
翌年度への繰越	57	△ 6	64	—	

(部 門 別)

2025年度 事業運営の基本事項

(単位：百万円：単位未満切捨て)

科 目	総 額	部 門 別		
		法 人	高 等 学 校	生 涯 学 習
事業活動収入	2,868	9	1,812	1,047
学生生徒等納付金	2,242	0	1,281	960
手数料	23	0	19	4
寄付金・補助金	402	0	402	0
資産運用収入等	200	9	109	81
事業活動支出	2,967	42	1,864	1,059
人件費	1,424	38	1,046	338
教育研究経費	1,213	0	672	541
管理経費	325	4	141	179
徴収不能額等	4	0	4	0
当年度収支差	△ 98	△ 33	△ 52	△ 12
基本金組入額	0	0	0	0
組入後当年度収支差	△ 98	△ 33	△ 52	△ 12

(部門別計上の考え方)

○ 文部省管理局長通知（昭55.11.4）に基づき計上

①部門別に把握できる事項については直接計上

②部門共通経費は客観的妥当な比率により配分

③人件費は発令基準を原則